

1．背景

大都市の道路沿道を中心として、二酸化窒素（NO₂）に関する環境基準の達成率が低い水準にある。中でも、その原因となるNO_xの排出量が多いディーゼル車の排気浄化対策が急務となっている。

自動車排出ガス測定局でのNO₂の環境基準達成状況は、全国で64.6%（平成8年度）

自動車NO_x法の特定地域（首都圏特定地域、大阪・兵庫圏特定地域）では、33.3%（平成8年度）

自動車からNO_x排出は、保有台数で2割に過ぎないディーゼル車から全体（約55万トン）の3/4を排出（平成6年度を対象とした環境庁試算）

このため、公害健康被害補償予防協会（会長 三好 正也）の健康被害予防事業として、（財）産業創造研究所（理事長 那須 翔、担当：勝田 0471-46-0011）において、平成8年度からの3カ年計画でディーゼル車のNO_x低減を目的とした「複合脱硝システム」の開発・試作調査を実施中である。

なお、本事業の前身として、昭和63年度から平成7年度まで、健康被害予防事業として、ディーゼル車用NO_x還元触媒に関する基礎研究を実施した経緯がある。

2．ディーゼル車の排出ガス低減の技術的課題

ディーゼル車は、これまでエンジンの燃焼状態等を改善することによりNO_xの低減に努めてきているが、排気を後処理によって浄化することについては、ガソリン車のような三元触媒（NO_x、HC、COの3成分を効率よく浄化する触媒）による対策技術を適用できないため、大きな課題となっている。

3．本事業の研究体制

以下のメンバーからなる検討委員会を設置して、研究を進めている。

（委員長）永田 勝也 早稲田大学理工学部機械工学科 教授

（委員）大聖 泰弘 早稲田大学理工学部機械工学科 教授

（委員）菱田 一雄 菱田環境計画事務所 所長